

日薬総発第4号
令和3年6月17日

都道府県薬剤師会担当役員殿

日本薬剤師会
担当副会長 安部好弘

がん患者のためのチーム医療・地域医療連携の推進に対する
取り組みに関しまして（お知らせ）

平素より本会会務に格別のご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。

標記の件につきまして、一般社団法人日本癌治療学会より、別添のとおり案内がありましたので、お知らせいたします。

同学会では、ファイザー株式会社と提携のもと、医学教育プロジェクトの助成を実施しており、助成金の申請対象となる団体として、薬剤師会も含まれております。つきましては、貴会におかれましても本件についてご了知いただきますとともに、地域薬剤師会ならびに貴会会員へのご周知等、ご協力を賜りますようお願い申し上げます。

なお、助成金支援の対象となるプロジェクトについての具体的な内容や、審査/承認のスケジュール等につきましては、下記 URL 及び別添の案内をご覧ください。

一般社団法人 日本癌治療学会

<http://www.jsco.or.jp/jpn/index/page/id/30>

1次申請締切日：令和3年6月30日

2021年6月吉日

公益社団法人日本薬剤師会
会長 山本 信夫 先生

一般社団法人日本癌治療学会
理事長 土岐 祐一郎
がん患者のためのチーム医療促進プロジェクト選定委員会
委員長 調 憲

がん患者のためのチーム医療・地域医療連携の推進に対する取り組みに関しまして

貴学会におかれましては、ますますご清栄のこととお慶び申し上げます。

また、平素は一般社団法人日本癌治療学会の活動に格別のご高配を賜り、誠にありがとうございます。
でございます。

本学会は、がんの予防、診断及び治療に関する研究の連絡、提携及び促進を図り、がん医療の進歩普及に貢献し、もって学術文化の発展及び人類の福祉に寄与することを目的として
おります。

この度、同じ目標を掲げていらっしゃいます、ファイザー株式会社と、革新的な教育及び変
革戦略を実行するために、提携契約を締結し、医学教育プロジェクト助成を行うことと致し
ました。

助成金支援の対象となるプロジェクトについての具体的な内容や、審査/承認のスケジュー
ルなどを掲載いたしました、本学会 HP の URL を添付致しました。

貴会の会員の皆様に、ご案内頂きますよう、お願い申し上げます。

URL : <http://www.jsco.or.jp/jpn/index/page/id/30>

以上



がん患者のためのチーム医療・地域医療連携の推進に対する 取り組み

日本癌治療学会 / ファイザー 公募型医学教育プロジェクト助成
外部審査プロセス

1. 背景

一般社団法人日本癌治療学会は、革新的な教育および変革戦略を実行するため、ファイザー社と提携契約を締結しました。

一般社団法人日本癌治療学会はがんの予防、診断及び治療に関する研究の連絡、提携及び促進を図り、がんの医療の進歩普及に貢献し、もって学術文化の発展及び人類の福祉に寄与することを目的としています。ファイザー社も医療従事者が適切な標準治療を実践して患者のアウトカムを改善することを可能とする質の高い教育および変革マネージメントプロジェクトを推進していることから、一般社団法人日本癌治療学会とファイザー社は同じ目標を掲げています。

ファイザー社の Global Medical Grants (GMG) は、医療関連団体が立案・実行するプロジェクト(医療の質を改善するプロジェクト、教育プロジェクト)を支援します。



背景(続き)

この医学教育プロジェクト助成は、医療現場において生じているナレッジ・ギャップやプラクティス・ギャップ(医学的・科学的知識はあるけれど、実際の診療や看護等の実践・行動に移せていない、またはその実践・行動が普及していない)や、クオリティ・ギャップ(医学的・科学的知識はあり、実際の診療や看護等、実践・行動はしているけれど、良い結果・成果が得られない)を解消するためのプロジェクト、すなわち、医療従事者の行動を変革するプロジェクトに対し、助成金として支援するものです。

助成金支援の対象となるプロジェクトについての具体的な内容や、審査／承認のスケジュール等は、本公募内に掲載しています。

プロジェクトの立案・実行は、申請団体の責任のもとに行い、ファイザーがそれらに関与することは一切ありません。



II. 応募資格

| | |
|--------|--|
| 対象国 | 日本 |
| 申請団体要件 | <p>以下の施設・団体に所属し、その所属施設・団体として申請してください。個人として申請することはできません。医療用医薬品製造販売業における景品類の提供の制限に関する公正競争規約の団体性の判断基準に合致する施設・団体を対象とします。</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ 大学、大学病院、地域中核病院、その他医療系の教育機関 ○ 医療系の学会・研究会等 ○ 医療系の財団法人・NPO 法人等（疾患領域に関する活動を行っている法人、患者会、患者支援団体等） ○ 医師会・薬剤師会・看護協会・歯科医師会 ○ その他医学教育を事業としている団体（医学教育情報を提供している出版社等） <p>他施設／他団体と連携したプロジェクトの場合、すべての施設・団体が意味のある役割を果たし、その中でも申請する施設・団体が最も重要な役割を果たすこととします。</p> <p>単位供与を行うプログラムでは、申請団体は当該単位の認定された団体であることとします。</p> |

III. 公募詳細

| | |
|----------|--|
| 公募開始日 | 2021年5月14日 |
| 公募対象疾患領域 | オンコロジー |
| 本公募の目的 | <p>がん領域を対象として、チーム医療、地域医療連携に関する環境の整備を推進する医療者に対する教育プロジェクトを公募します。</p> <p>近年、がん領域では急速に治療の選択肢が広がり生命予後も全体的に向上しつつありますが、一方で治療期間が長期におよぶことによる新たな課題も生じています。そのようながん治療の環境の変化を鑑み、チーム医療の推進・向上、地域医療連携を目的にがん治療のより良いアウトカムにつながる教育プロジェクトを支援します。</p> <p>本公募では以下のような課題に取り組む教育プロジェクトを公募しますが、これらの課題に限るわけではありません。</p> |

がん患者のためのチーム医療・地域医療連携の推進に対する取り組み

| | |
|------------------------------|--|
| | <ul style="list-style-type: none"> 医療者のがんに関する専門知識や治療およびケアの環境の地域差等の格差解消につながる教育プロジェクト がん患者を支えるチーム医療や、多職種連携の取り組みを促す教育プロジェクト がん医療に関する地域医療連携を推進するための医療者に対する教育プロジェクト がん患者との医療コミュニケーションの向上や Shared Decision Making が行われる環境整備を促す医療者に対する教育プロジェクト <p>教育プロジェクトの形式は、イベント（講演会・セミナー等）、サテライトシンポジウム、ワークショップ、オンラインコース、Eラーニング、印刷物等が考えられます。</p> <p>[留意点] 介入試験、臨床試験、非臨床試験、疫学研究等の研究を含むプロジェクトは助成対象外です。研究への支援につきましては、弊社ウェブサイト「研究者主導研究への助成」をご確認ください。</p> <p>その他の留意事項につきましては、弊社ウェブサイト「公募型医学教育プロジェクトへの助成」をご確認ください。</p> |
| <p>教育を受ける対象者</p> | <p>がん医療やケアに携わる医療者</p> <p>* 対象者が「患者のみ」の教育プロジェクトは、本公募の対象外です。</p> |
| <p>本公募の背景</p> | <p>近年、進行・再発がんにおいても急速に治療の選択肢が広がり生命予後も全体的に向上しつつある^{#1}が、がん種、世代、就労等の患者それぞれの状況に応じたがん医療や支援の充実、患者とその家族が抱える様々な苦痛、悩み及び負担に応え、安全かつ安心で質の高いがん医療を提供するため多職種によるチーム医療の推進・地域医療連携等、新たな課題が生じている。^{#2}</p> |
| <p>関連するガイドライン等</p> | <p>がん対策推進基本計画(第3期)</p> |
| <p>現状課題</p> | <p>がん治療を外来で受ける患者の増加による受療環境の変化によって、状況に応じた最適なチームを育成することや、地域医療連携の向上を推進することにより、発症から診断、入院治療、外来通院等のそれぞれのフェーズにおいて、個々の患者の状況に応じた医療を提供することが求められている。^{#2}</p> |
| <p>現時点で日本において実行されている取り組み</p> | <p>がん患者が入院しているときや、外来通院しながら在宅で療養生活を送っているとき等、それぞれの状況において必要なサポートを受けられるようなチーム医療、地域医療連携の体制を強化している。^{#2}</p> |
| <p>本公募の助成額</p> | <ul style="list-style-type: none"> 大規模プロジェクト 1 件あたりの上限額: 25,000,000 円 小規模プロジェクト 1 件あたりの上限額: 5,000,000 円 |



| | |
|------------------------|---|
| <p>締切日等 スケジュール</p> | <p>助成額は、外部有識者等による審査会にて決定されます。</p> <p>申請 Web サイトへの記載は全て英語とさせていただきますが、最終申請の添付資料は日本語で構いません。</p> <ul style="list-style-type: none"> ● 公募開始日:2021年5月14日 ● Letter of Intent(1次申請)締切日:6月30日 ● Letter of Intent 審査(1次審査):7月 ● Letter of Intent 審査結果通知:7月 <p>(1次審査を通過した場合)</p> <ul style="list-style-type: none"> ● Full Proposal(最終申請)締切日:8月 ● Full Proposal 審査(最終審査):9月 ● Full Proposal 審査結果通知:11月 <p>助成金はファイザー株式会社との契約締結後、支払い手続きが行われます。</p> <ul style="list-style-type: none"> ● 助成金を使用したプロジェクトの実行:2022年1月～2024年12月(最長3年間) |
| <p>申請方法</p> | <ul style="list-style-type: none"> ● 申請はオンラインにて、ファイザー米国本社の申請システムよりお願いします。 www.cybergrants.com/pfizer/loi ● 初めて申請をされる方は、まず“Create your password”をクリックし、アカウント登録を完了してください。 ● 申請に必要な情報を申請システムに英語で入力してください。(最終ページ Appendix A 参照) <ul style="list-style-type: none"> ○ Project Type は “Quality Improvement” を選択してください。 ○ Primary Area of Interest は “Oncology – Other” を選択してください。 ○ Competitive Grant Program Name は “2021 GMG L – Efforts to Promote Team-based Care and Regional Medical Collaboration for Cancer Patients” を選択してください。 <p>システム上の不具合・エラー等が生じた場合は、ページ下部にある“Technical Questions”よりお問い合わせください。</p> <p>注意事項: 申請タイプ間違えて提出がなされた場合、または締め切り後に提出された場合は、その理由如何によらず、受領できないことを予めご了承ください。</p> |
| <p>お問い合わせ</p> | <p>ファイザー株式会社MEG-J事務局 meg.japan@pfizer.com</p> <p>お問い合わせ際、件名に今回の公募タイトル「がん患者のためのチーム医療・地域医療連携の推進に対する取り組み」をご記載ください。</p> |

| | |
|-------------------|--|
| 助成契約 | <p>助成金が承認された場合、ファイザーと書面による助成金契約を結ぶ必要があります。契約の主要な条件を表示するには、こちらをクリックしてください。</p> <p>ファイザーはバランスが取れ、合理的であるように、且つファイザー/申請団体両者の目的を推進するために、これらの契約条件を定めました。助成金契約の手続きには多くのリソースが必要となります。そのため、申請を進める前に、所属施設・団体（法務部門を含む）がこれらの条件を順守できることを確認してください。</p> |
| 審査 | <p>本公募により受け付けた助成申請は、外部審査委員会によって最終的な助成の決定が下されます。</p> <p>外部審査委員会は、日本癌治療学会が選定する癌領域の専門家を中心として構成されます。</p> |
| その他（注意事項等） | <p>ご申請後の連絡（採択結果含む）はメールにて行います。</p> <p>レビューに必要な追加情報・資料の提出等を依頼することがありますので、予めご了承ください。</p> <p>採択施設（団体）はプロジェクトの概要を第 60 回日本癌治療学会学術集会で発表して頂き、最終的なプロジェクトの成果は以後の日本癌治療学会学術集会で発表して頂きます。</p> |

リファレンス

- #1 図表 1-2-3 がんの 5 年相対生存率（厚生労働省資料）
- #2 がん対策推進基本計画（第 3 期）

Appendix A

Letter of Intent Requirements

1 次申請である Letter of Intent (LOI)では、以下項目を参照し、システムへ直接英語で入力をしてください。

| | |
|---|--|
| Goals and Objectives | <ul style="list-style-type: none"> プロジェクトの背景・目的を簡単に記載してください。またこの目的が申請団体（施設）の目的とどのように一致するのか説明してください。 学習および期待される成果の観点から、プロジェクトで達成する予定の全体的な目的を列挙してください。 この目的には、対象者に関する記載だけではなく、プロジェクトの実行によって得られるであろう成果についても記載してください。 |
| Assessment of Need for the Project | <ul style="list-style-type: none"> プロジェクトを実行する必要性を、現在の状況（プロジェクト対象者のレベル等）を記載してください。（定量的なデータの記載が望ましい）。 データの収集に使用されるソースと収集方法について記載してください。 現在のレベルと目標とするレベルとの間にギャップが存在することを判断するために、データを分析した方法を記載してください。 ギャップ分析がまだ実施されていない場合は、この情報を取得するためのプランも含めてください。 |
| Target Audience | <ul style="list-style-type: none"> プロジェクトの主な対象者（受講者）、及びその対象者の数を記載してください。 |
| Project Design and Methods | <ul style="list-style-type: none"> プロジェクトの具体的な実施方法や、マイルストーンをどのように設定しているのか記載してください。 プロジェクトに教育イベントが含まれている場合は、そのイベントのトピックと開催形式（セミナー、ワークショップ等）を記載してください。 |
| Innovation | <ul style="list-style-type: none"> 応募プロジェクトの画期性について、他のプロジェクトや応募プロジェクトに先駆けて実施した（もしくは進行中の）プロジェクトがあれば、それらと比較して記載してください。 |
| Evaluation and Outcomes | <ul style="list-style-type: none"> プラクティス・ギャップが解消されたかどうかを、プロジェクトの評価を測定する指標を用い、どのように判定するのか、以下の項目を含め記載してください。 <ul style="list-style-type: none"> 判定に使用するデータソース データの収集・分析方法 評価結果とプロジェクトの因果関係を判断する方法 |

| | |
|------------------------------|--|
| | <ul style="list-style-type: none"> プロジェクトの予想結果を“プロジェクト対象者(受講者)”の観点から定量化してください。 |
| Anticipated Project Timeline | <ul style="list-style-type: none"> プロジェクトの開始日／終了日、及び全体のスケジュールを記載してください。 |
| Additional Information | <ul style="list-style-type: none"> その他、上記以外の情報があれば、記載してください。 |
| Organization Detail | <ul style="list-style-type: none"> 申請団体(施設)についての詳細を記載してください。 プロジェクトメンバーを記載してください。 応募プロジェクトでパートナーとなる団体(施設)がある場合は、その団体(施設)名称を記載し、その団体(施設)の役割を明確にしてください。 |
| Budget Detail | <ul style="list-style-type: none"> LOI申請(1次申請)時では、総予算のみシステム内に入力してください。この予算額は必要に応じて、Full Proposal申請(最終申請)時に修正することができます。 日本円で入力してください。 予算を見積もる際には、以下の点に留意してください。 <ul style="list-style-type: none"> 弊社からの助成金は「個人費用(懇親会費等の飲食費用、一般参加者の参加費・交通宿泊費等)」や「プロジェクト終了後に申請団体の資産となりえるもの(パソコン、カメラ、家具、医療機器等)の購入」、「医薬品の購入」、「テキスト、教科書の購入」、「プロジェクトメンバーの人件費」には使用できません。 団体(施設)へのオーバーヘッド(間接費用)は、総予算の28%を上限に計上することができます。ただし、この費用を含めることにより、本公募で定めたプロジェクト1件あたりの上限額を超えることはできません。 消費税込みで入力してください。 |